



平成20年4月期 中間決算短信

平成19年11月30日

上場会社名 株式会社ヤガミ 上場取引所 名証二部
 コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八神 基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 小林 啓介 TEL (052) 951-9252
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成20年1月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月中間期の連結業績 (平成19年4月21日～平成19年10月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	3,665	3.2	393	△6.4	411	△4.4	237	△1.1
18年10月中間期	3,549	5.8	420	59.3	430	58.6	239	—
19年4月期	7,625	—	790	—	809	—	444	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月中間期	35	5	—	—
18年10月中間期	35	30	—	—
19年4月期	65	34	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年10月中間期 — 百万円 18年10月中間期 — 百万円 19年4月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年10月中間期	9,611	—	6,214	—	62.5	891	7	
18年10月中間期	9,171	—	5,947	—	62.7	845	76	
19年4月期	9,812	—	6,101	—	60.1	867	77	

(参考) 自己資本 19年10月中間期 6,005百万円 18年10月中間期 5,749百万円 19年4月期 5,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年10月中間期	147	—	△1,530	—	△146	—	968	—
18年10月中間期	153	—	2	—	△67	—	2,380	—
19年4月期	496	—	△131	—	△159	—	2,496	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年4月期	5	00	10	00	15	00
20年4月期(実績)	5	00	—	—	—	—
20年4月期(予想)	—	—	5	00	10	00

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年4月21日～平成20年4月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,020	5.2	835	5.7	855	5.6	495	11.4	73	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月中間期 6,801,760株 18年10月中間期 6,801,760株 19年4月期 6,801,760株
 ② 期末自己株式数 19年10月中間期 61,740株 18年10月中間期 3,940株 19年4月期 3,940株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年10月中間期の個別業績（平成19年4月21日～平成19年10月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	2,848	0.9	330	△9.3	359	△5.6	212	△4.6
18年10月中間期	2,824	8.0	364	74.6	381	70.7	222	—
19年4月期	6,088	—	683	—	716	—	408	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年10月中間期	31	42
18年10月中間期	32	78
19年4月期	60	13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月中間期	8,335	5,760	69.1	854	70
18年10月中間期	8,084	5,547	68.6	816	01
19年4月期	8,608	5,678	66.0	835	33

(参考) 自己資本 19年10月中間期 5,760百万円 18年10月中間期 5,547百万円 19年4月期 5,678百万円

2. 平成20年4月期の個別業績予想（平成19年4月21日～平成20年4月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,520	7.1	740	8.2	760	6.1	440	7.6	64	73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期は、前期好調であった救急救命分野の需要が一段落した一方で、半導体関連業界の設備投資の増加が追い風となり、環境試験装置や半導体製造設備に使用される保温・加熱用電気ヒーターの売上が好調でありました。また、文教外市場に対する民需向け特定用途什器の売上増などにより、売上高は36億65百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面におきましては、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化に取り組みましたが、人件費と研究開発費の増加から、営業利益3億93百万円（同6.4%減）、経常利益4億11百万円（同4.4%減）となり、当中間純利益は2億37百万円（同1.1%減）となりました。

事業の種類別の状況につきましては次のとおりであります。

理科学機器設備部門

当事業部門では、地方自治体の財政悪化による学校校舎の耐震改修工事に伴う設備機器の減少と建築基準法の改定に伴う工期の遅れが発生しましたが、文教外市場に対する特定用途什器の売上増の他、学校市場向け理科実験機器の売上が好調であったことや滅菌器の売上増により、当部門の売上高は18億28百万円（同9.5%増）となり、営業利益は2億11百万円（同23.5%増）となりました。

保健医科機器部門

当事業部門では、救急救命分野において、一般市民が行なう一次救命処置が重視され、引き続きAED（自動体外式除細動器）が普及するという環境の中、AED及びその訓練機、蘇生法教育用人体モデルなどが好調に推移致しました。一方、前年と同じ規模の大口物件に恵まれず、それに対する十分なカバーが出来なかったことと、文教分野における学校向け保健設備品が減少した結果、当部門の売上高は11億73百万円（同11.0%減）となりました。営業利益は2億98百万円（同18.9%減）となりました。

産業用機器部門

当事業部門では、半導体業界を中心とした設備投資に対し、製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び半導体の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に注力致しました。その結果、売上高は6億62百万円（同18.0%増）、営業利益は1億14百万円（同19.8%増）となりました。

(当期の見通し)

当社グループを取り巻く環境におきましては、学校及び官公庁の需要は横ばいで推移することが予想されるものの、一般市民による一次救命処置への関心は引き続き高く、救急救命機器に対する旺盛な需要が続くものと思われまます。また、半導体業界においては、世界規模の競争が展開され設備投資の増強に一段と拍車がかかることが見込まれます。

このような状況のもとで当社グループは、顧客の要求に応える商品の開発・改良を行なうとともに、顧客の悩みや欲求を引き出し解決する手段を提案しサポートすることで信頼をいただき、ヤガミ及びヒラヤマブランド品の売上増加と新たな販路の開拓に取り組んでまいります。また、厳しさを増す価格競争に対し、コストの削減と業務の合理化、効率化により、収益基盤を強化してまいります。

理科学機器設備部門におきましては、文教市場である学校校舎の耐震化改修工事に伴う設備家具の需要に対応するとともに、柔軟な商品調達力を活かし、手薄であった専門学校、短大、大学などに対し計画段階からの提案活動を通して受注を獲得してまいります。また、上期に好調であった民需向け特定用途の什器の拡販を引き続き実施してまいります。

保健医科機器部門におきましては、旺盛な救急救命機器の需要に対し、AEDの販売を推進するとともに、確実な一次救命処置の実施のためAEDトレーナーや蘇生法教育人体モデルなどの訓練機器を提供することで、市場への一層の浸透を図ってまいります。

産業用機器部門におきましては、半導体業界を中心とした設備投資の増加に伴う需要の受注獲得に注力するとともに、保温・加熱用電気ヒーターにおいては商品の新たな用途の開拓による販路の拡大と顧客満足度の向上を図ってまいります。

こうした状況を踏まえ、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高80億20百万円（前期比5.2%増）、営業利益8億35百万円（同5.7%増）、経常利益8億55百万円（同5.6%増）、当期純利益4億95百万円（同11.4%増）を予想しております。

なお、上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や状況の変化により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間期末の総資産は96億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億円減少しました。その主な要因は、たな卸資産が1億52百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億61百万円、投資有価証券が41百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ3億12百万円減少し、33億97百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億43百万円、賞与引当金が1億2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は62億14百万円となり、自己資本比率は62.5%となりました。

また当中間期末における現金及び現金同等物は9億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億28百万円減少いたしました。その主な要因は、定期預金の預入による支出15億51百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年4月期	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年4月期	平成19年10月 中間期
自己資本比率(%)	55.7	58.3	58.6	60.1	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	48.4	45.0	43.0	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.0	0.6	0.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.2	72.8	143.3	135.2	93.6

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行なうこととしております。今後も基本方針を堅持し、経営基盤の確立と業績の向上に努めつつ、配当性向等を勘案のうえ増配に努める所存であります。

当期の中間配当金は、1株につき5円とさせていただきたいと存じます。また期末配当金につきましても1株につき5円とし、年間配当金は1株につき10円とさせていただく予定であります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年7月12日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

平成19年4月決算短信(平成19年6月1日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yagami-inc.co.jp/>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,431,231		2,519,018		2,547,982	
受取手形及び売掛金	※2	1,791,047		1,937,787		2,199,132	
たな卸資産		929,693		1,124,576		971,652	
繰延税金資産		58,338		59,568		107,085	
その他		57,258		69,919		40,533	
貸倒引当金		△6,124		△5,323		△7,419	
流動資産合計		5,261,444	57.4	5,705,545	59.4	5,858,967	59.7
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物		1,181,010		1,113,977		1,144,368	
土地		1,850,780		1,850,780		1,850,780	
その他		124,078	34.4	127,048	32.1	125,223	31.8
無形固定資産							
ソフトウェア		8,331		2,788		5,295	
その他		4,491	0.1	4,555	0.1	4,491	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		281,414		305,104		346,784	
繰延税金資産		273,427		316,699		298,857	
その他		219,951		190,189		210,511	
貸倒引当金		△33,255	8.1	△4,814	8.4	△33,245	8.4
固定資産合計		3,910,231	42.6	3,906,328	40.6	3,953,066	40.3
資産合計		9,171,676	100.0	9,611,874	100.0	9,812,034	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
		支払手形及び買掛金	1,563,293	1,766,205	1,909,538			
		短期借入金	163,996	119,329	135,996			
		一年以内償還 予定の社債	20,000	20,000	20,000			
		未払法人税等	128,596	129,584	181,859			
		賞与引当金	105,636	99,886	202,727			
		その他	178,656	205,307	205,801			
		流動負債合計	2,160,178	23.6	2,340,313	24.3	2,655,923	27.1
II		固定負債						
		社債	120,000	100,000	110,000			
		長期借入金	38,339	5,843	18,341			
		繰延税金負債	173,356	173,356	173,356			
		退職給付引当金	244,400	257,086	251,328			
		役員退職慰労引当金	262,399	289,374	275,442			
		その他	225,550	231,549	226,022			
		固定負債合計	1,064,044	11.6	1,057,210	11.0	1,054,490	10.7
		負債合計	3,224,223	35.2	3,397,523	35.3	3,710,414	37.8
(純資産の部)								
I		株主資本						
		資本金	787,299	787,299	787,299			
		資本剰余金	676,811	676,811	676,811			
		利益剰余金	4,188,263	4,527,697	4,358,454			
		自己株式	△2,535	△40,082	△2,535			
		株主資本合計	5,649,838	61.6	5,951,725	61.9	5,820,029	59.3
II		評価・換算差額等						
		その他有価証券 評価差額金	99,500	54,095	78,895			
		評価・換算差額等合計	99,500	1.1	54,095	0.6	78,895	0.8
III		少数株主持分						
			198,113	208,530	202,695			
		純資産合計	5,947,452	64.8	6,214,350	64.7	6,101,619	62.2
		負債純資産合計	9,171,676	100.0	9,611,874	100.0	9,812,034	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,549,930	100.0		3,665,236	100.0		7,625,995	100.0	
II 売上原価			2,137,910	60.2		2,216,665	60.5		4,685,684	61.4	
売上総利益			1,412,020	39.8		1,448,571	39.5		2,940,311	38.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		991,469	27.9		1,055,029	28.8		2,149,900	28.2	
営業利益			420,551	11.9		393,542	10.7		790,410	10.4	
IV 営業外収益											
受取利息			291			4,254			311		
有価証券利息			-			2,000			-		
受取配当金			1,485			1,666			2,493		
不動産賃貸料			22,840			22,296			45,872		
為替差益			-			706			-		
雑収入			1,990			3,377			4,634		
V 営業外費用			26,607	0.7		34,300	0.9		53,311	0.7	
支払利息			2,990			3,149			6,179		
社債利息			476			409			915		
不動産賃貸費用			12,399			11,475			24,161		
雑損失			1,122			1,552			3,042		
経常利益			430,170	12.1		411,255	11.2		809,423	10.6	
VI 特別利益											
保険金収入			1,724			6,748			1,724		
貸倒引当金戻入益			-			1,754			-		
VII 特別損失											
固定資産除却損			76			616			763		
役員退職慰労金等			2,545			-			2,545		
保険解約損			-			-			2,828		
その他			-			-			221		
税金等調整前中間 (当期)純利益			429,272	12.1		419,141	11.4		804,789	10.5	
法人税、住民税 及び事業税			124,185			128,129			351,092		
法人税等調整額			58,287	182,472	5.1	46,556	174,685	4.7	△1,864	349,227	4.6
少数株主利益			6,829	0.2		7,235	0.2		11,410	0.1	
中間(当期)純利益			239,970	6.8		237,221	6.5		444,150	5.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	3,994,481	△2,535	5,456,057
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△33,989		△33,989
役員賞与(注)			△12,200		△12,200
中間純利益			239,970		239,970
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	193,781	—	193,781
平成18年10月20日残高(千円)	787,299	676,811	4,188,263	△2,535	5,649,838

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月20日残高(千円)	120,808	120,808	192,084	5,768,950
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△33,989
役員賞与(注)				△12,200
中間純利益				239,970
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△21,308	△21,308	6,029	△15,279
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△21,308	△21,308	6,029	178,502
平成18年10月20日残高(千円)	99,500	99,500	198,113	5,947,452

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	4,358,454	△2,535	5,820,029
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△67,978		△67,978
中間純利益			237,221		237,221
自己株式の取得				△37,547	△37,547
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	169,243	△37,547	131,695
平成19年10月20日残高(千円)	787,299	676,811	4,527,697	△40,082	5,951,725

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	202,695	6,101,619
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△67,978
中間純利益				237,221
自己株式の取得				△37,547
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24,799	△24,799	5,835	△18,964
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,799	△24,799	5,835	112,730
平成19年10月20日残高(千円)	54,095	54,095	208,530	6,214,350

前連結会計年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	3,994,481	△2,535	5,456,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△33,989		△33,989
剰余金の配当			△33,989		△33,989
役員賞与(注)			△12,200		△12,200
当期純利益			444,150		444,150
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	363,972	—	363,972
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	4,358,454	△2,535	5,820,029

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月20日残高(千円)	120,808	120,808	192,084	5,768,950
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△33,989
剰余金の配当				△33,989
役員賞与(注)				△12,200
当期純利益				444,150
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△41,913	△41,913	10,610	△31,303
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△41,913	△41,913	10,610	332,669
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	202,695	6,101,619

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	(自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		429,272	419,141	804,789
減価償却費		61,820	64,592	132,423
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△398	5,758	6,529
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△21,697	13,931	△8,653
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△64,865	△102,841	32,226
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2,244	△1,735	3,529
受取利息及び受取配当金		△1,776	△7,920	△2,804
支払利息		3,466	3,570	7,094
有形固定資産除却損		76	616	763
売上債権の増減額(増加:△)		381,024	280,775	△26,985
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△25,756	△152,923	△67,559
仕入債務の増減額(減少:△)		△220,860	△156,209	114,002
役員賞与の支払額		△13,000	—	△13,000
その他		△103,441	△41,214	△43,095
小計		426,108	325,543	939,259
利息及び配当金の受取額		1,750	3,878	2,778
利息の支払額		△1,897	△1,575	△3,672
法人税等の支払額		△272,650	△180,403	△442,017
営業活動による キャッシュ・フロー		153,311	147,442	496,348

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	(自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△61,000	△1,551,000	△71,000
定期預金の払戻による収入		61,000	51,000	71,000
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△100,000
有形固定資産の取得 による支出		△9,818	△27,517	△47,056
無形固定資産の取得 による支出		△769	△414	△1,149
保険金の受取による収入		—	6,748	—
保険解約による収入		17,065	—	25,781
保険積立による支出		△5,240	△4,800	△10,041
長期貸付金の貸付け による支出		—	△5,000	—
その他		1,617	614	1,204
投資活動による キャッシュ・フロー		2,854	△1,530,369	△131,261
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少:△)		—	—	△16,000
長期借入れによる収入		30,000	—	30,000
長期借入金の返済 による支出		△53,665	△29,165	△85,663
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出		—	△37,547	—
配当金の支払額		△33,844	△67,923	△68,017
少数株主への配当金の支払額		—	△1,400	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△67,509	△146,036	△159,680
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		88,657	△1,528,963	205,407
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,291,574	2,496,982	2,291,574
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,380,231	968,018	2,496,982

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ヤガミファニテック、㈱平山製作所	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ヤガミファニテック、㈱平山製作所	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ヤガミファニテック、㈱平山製作所
2 持分法の適用に関する事項	関連会社 該当する会社はありません。	関連会社 同左	関連会社 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う、損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株ヤガミファニテックは役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>(ニ) ———</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株ヤガミファニテックは役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>(ニ) ———</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,749,338千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,898,924千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月20日)	前連結会計年度 (平成19年4月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,354,904千円であります。</p> <p>※2 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,470,898千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 17,822千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,419,204千円であります。</p> <p>※2 —</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">576,689千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">68,239</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,062</td> </tr> </table>	人件費	576,689千円	研究開発費	68,239	減価償却費	30,062	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">607,688千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">82,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,764</td> </tr> </table>	人件費	607,688千円	研究開発費	82,448	減価償却費	34,764	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,151,034千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">150,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,163</td> </tr> </table>	人件費	1,151,034千円	研究開発費	150,138	減価償却費	66,163
人件費	576,689千円																			
研究開発費	68,239																			
減価償却費	30,062																			
人件費	607,688千円																			
研究開発費	82,448																			
減価償却費	34,764																			
人件費	1,151,034千円																			
研究開発費	150,138																			
減価償却費	66,163																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,801,760	—	—	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,940	—	—	3,940

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月11日 定時株主総会	普通株式	33,989	5	平成18年4月20日	平成18年7月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月1日 取締役会	普通株式	33,989	利益剰余金	5	平成18年10月20日	平成19年1月5日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,801,760	—	—	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,940	57,800	—	61,740

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月10日 定時株主総会	普通株式	67,978	10	平成19年4月20日	平成19年7月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月30日 取締役会	普通株式	33,700	利益剰余金	5	平成19年10月20日	平成20年1月7日

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760	—	—	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,940	—	—	3,940

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月11日 定時株主総会	普通株式	33,989	5	平成18年4月20日	平成18年7月12日
平成18年12月1日 取締役会	普通株式	33,989	5	平成18年10月20日	平成19年1月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月10日 定時株主総会	普通株式	67,978	利益剰余金	10	平成19年4月20日	平成19年7月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月21日 至平成18年10月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月21日 至平成19年10月20日)	前連結会計年度 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年10月20日現在) 現金及び 預金勘定 2,431,231千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 △51,000千円 現金及び 現金同等物 2,380,231千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年10月20日現在) 現金及び 預金勘定 2,519,018千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 △1,551,000千円 現金及び 現金同等物 968,018千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年4月20日現在) 現金及び 預金勘定 2,547,982千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 △51,000千円 現金及び 現金同等物 2,496,982千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月21日 至平成18年10月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,669,988	1,318,110	561,831	3,549,930	—	3,549,930
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,669,988	1,318,110	561,831	3,549,930	—	3,549,930
営業費用	1,499,067	950,068	466,680	2,915,817	(213,561)	3,129,379
営業利益	170,920	368,042	95,150	634,113	(213,561)	420,551

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は213,561千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月21日 至平成19年10月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,828,675	1,173,570	662,990	3,665,236	—	3,665,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,828,675	1,173,570	662,990	3,665,236	—	3,665,236
営業費用	1,617,658	875,156	548,989	3,041,804	(229,889)	3,271,694
営業利益	211,017	298,413	114,000	623,431	(229,889)	393,542

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は229,889千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,761,438	2,560,187	1,304,370	7,625,995	—	7,625,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,761,438	2,560,187	1,304,370	7,625,995	—	7,625,995
営業費用	3,381,428	1,946,839	1,068,959	6,397,227	438,357	6,835,585
営業利益	380,009	613,348	235,410	1,228,768	(438,357)	790,410

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は438,357千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月21日 至平成18年10月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

I 海外売上高 (千円)	412,351
II 連結売上高 (千円)	3,549,930
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.6

当中間連結会計期間(自平成19年4月21日 至平成19年10月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

I 海外売上高 (千円)	458,937
II 連結売上高 (千円)	3,665,236
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.5

前連結会計年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	111,237	278,464	167,227
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	111,237	278,464	167,227

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,950	
合計	2,950	

当中間連結会計期間末 (平成19年10月20日)

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	100,000	86,237	△13,763
合計	100,000	86,237	△13,763

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	111,237	202,154	90,916
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	111,237	202,154	90,916

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,950	
合計	2,950	

前連結会計年度末 (平成19年4月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	88,312	△11,688
合計	100,000	88,312	△11,688

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	111,237	243,834	132,596
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	111,237	243,834	132,596

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,950	
合計	2,950	

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月21日 至平成18年10月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月21日 至平成19年10月20日)	前連結会計年度 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)
1株当たり純資産額	845.76円	891.07円	867.77円
1株当たり中間(当期)純利益金額	35.30円	35.05円	65.34円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年10月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月20日)	前連結会計年度 (平成19年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,947,452	6,214,350	6,101,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	198,113	208,530	202,695
(うち少数株主持分)	(198,113)	(208,530)	(202,695)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,749,338	6,005,820	5,898,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	6,797,820	6,740,020	6,797,820

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月21日 至平成18年10月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月21日 至平成19年10月20日)	前連結会計年度 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)
中間(当期)純利益金額(千円)	239,970	237,221	444,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	239,970	237,221	444,150
普通株式の期中平均株式数(株)	6,797,820	6,768,278	6,797,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年10月20日)		当中間会計期間末 (平成19年10月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	2,233,124		2,279,048		2,347,936	
受取手形	625,890		694,366		850,348	
売掛金	850,403		865,482		970,212	
たな卸資産	601,439		711,433		601,844	
繰延税金資産	42,060		43,141		83,217	
その他	49,576		55,828		26,101	
貸倒引当金	△3,629		△2,396		△4,411	
流動資産合計	4,398,863	54.4	4,646,905	55.8	4,875,250	56.6
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	867,213		825,056		844,213	
土地	1,377,968		1,377,968		1,377,968	
その他	81,485		70,731		77,338	
有形固定資産合計	2,326,667	28.8	2,273,756	27.3	2,299,519	26.7
無形固定資産	7,796	0.1	4,501	0.0	6,005	0.1
投資その他の資産						
関係会社株式	679,196		679,196		679,196	
繰延税金資産	236,260		270,680		255,426	
その他	469,278		464,725		525,962	
貸倒引当金	△33,085		△4,628		△33,060	
投資その他の資産合計	1,351,649	16.7	1,409,973	16.9	1,427,524	16.6
固定資産合計	3,686,113	45.6	3,688,230	44.2	3,733,049	43.4
資産合計	8,084,977	100.0	8,335,136	100.0	8,608,300	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年10月20日)		当中間会計期間末 (平成19年10月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月20日)			
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	1,043,551		1,105,031		1,335,894			
買掛金	334,583		372,473		321,457			
一年以内償還予定の 社債	20,000		20,000		20,000			
一年以内返済予定の 長期借入金	61,996		33,329		49,996			
未払法人税等	110,156		108,300		154,703			
賞与引当金	76,047		70,438		158,808			
その他	108,036		102,661		122,066			
流動負債合計		1,754,372	21.7		1,812,233	21.7	2,162,926	25.1
II 固定負債								
社債	120,000		100,000		110,000			
長期借入金	38,339		5,843		18,341			
退職給付引当金	150,684		156,204		154,180			
役員退職慰労引当金	248,967		268,611		258,440			
その他	225,550		231,549		226,022			
固定負債合計		783,540	9.7		762,209	9.2	766,984	8.9
負債合計		2,537,913	31.4		2,574,443	30.9	2,929,910	34.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年10月20日)		当中間会計期間末 (平成19年10月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	787,299		787,299		787,299	
資本剰余金						
資本準備金	676,811		676,811		676,811	
資本剰余金合計	676,811		676,811		676,811	
利益剰余金						
利益準備金	196,824		196,824		196,824	
その他利益剰余金						
配当平均積立金	200,000		200,000		200,000	
別途積立金	3,100,000		3,100,000		3,100,000	
繰越利益剰余金	489,164		785,745		641,094	
利益剰余金合計	3,985,989		4,282,569		4,137,919	
自己株式	△2,535		△40,082		△2,535	
株主資本合計	5,447,564	67.4	5,706,597	68.5	5,599,494	65.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	99,500		54,095		78,895	
評価・換算差額等合計	99,500	1.2	54,095	0.6	78,895	1.0
純資産合計	5,547,064	68.6	5,760,693	69.1	5,678,389	66.0
負債純資産合計	8,084,977	100.0	8,335,136	100.0	8,608,300	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		2,824,408	100.0		2,848,752	100.0		6,088,112	100.0
II 売上原価		1,693,188	60.0		1,707,011	59.9		3,736,029	61.4
売上総利益		1,131,219	40.0		1,141,740	40.1		2,352,083	38.6
III 販売費及び一般管理費		766,414	27.1		811,004	28.5		1,668,444	27.4
営業利益		364,805	12.9		330,735	11.6		683,638	11.2
IV 営業外収益		35,152	1.2		47,142	1.7		69,826	1.2
V 営業外費用		18,617	0.6		17,928	0.6		37,008	0.6
経常利益		381,340	13.5		359,950	12.7		716,457	11.8
VI 特別利益		1,724	0.1		1,654	0.0		1,724	0.0
VII 特別損失		2,545	0.1		431	0.0		5,501	0.1
税引前中間(当期) 純利益		380,519	13.5		361,173	12.7		712,680	11.7
法人税、住民税 及び事業税	105,843			106,841			298,384		
法人税等調整額	51,856	157,700	5.6	41,702	148,543	5.2	5,558	303,943	5.0
中間(当期)純利益		222,818	7.9		212,629	7.5		408,737	6.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
平成18年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824
中間会計期間中の変動額				
配当平均積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成18年10月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月20日残高(千円)	170,000	2,987,000	452,334	3,806,159	△2,535	5,267,735
中間会計期間中の変動額						
配当平均積立金の積立(注)	30,000		△30,000	-		-
別途積立金の積立(注)		113,000	△113,000	-		-
剰余金の配当			△33,989	△33,989		△33,989
役員賞与(注)			△9,000	△9,000		△9,000
中間純利益			222,818	222,818		222,818
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	30,000	113,000	36,829	179,829	-	179,829
平成18年10月20日残高(千円)	200,000	3,100,000	489,164	3,985,989	△2,535	5,447,564

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月20日残高(千円)	120,808	120,808	5,388,543
中間会計期間中の変動額			
配当平均積立金の積立(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当			△33,989
役員賞与(注)			△9,000
中間純利益			222,818
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△21,308	△21,308	△21,308
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△21,308	△21,308	158,520
平成18年10月20日残高(千円)	99,500	99,500	5,547,064

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月21日 至 平成19年10月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824
中間会計期間中の変動額				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年10月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月20日残高(千円)	200,000	3,100,000	641,094	4,137,919	△2,535	5,599,494
中間会計期間中の変動額						
配当平均積立金の積立						—
別途積立金の積立						—
剰余金の配当			△67,978	△67,978		△67,978
中間純利益			212,629	212,629		212,629
自己株式の取得					△37,547	△37,547
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	144,650	144,650	△37,547	107,103
平成19年10月20日残高(千円)	200,000	3,100,000	785,745	4,282,569	△40,082	5,706,597

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	5,678,389
中間会計期間中の変動額			
配当平均積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△67,978
中間純利益			212,629
自己株式の取得			△37,547
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△24,799	△24,799	△24,799
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△24,799	△24,799	82,303
平成19年10月20日残高(千円)	54,095	54,095	5,760,693

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
平成18年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824
事業年度中の変動額				
配当平均積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年4月20日残高(千円)	787,299	676,811	676,811	196,824

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月20日残高(千円)	170,000	2,987,000	452,334	3,806,159	△2,535	5,267,735
事業年度中の変動額						
配当平均積立金の積立(注)	30,000		△30,000	—		—
別途積立金の積立(注)		113,000	△113,000	—		—
剰余金の配当(注)			△33,989	△33,989		△33,989
剰余金の配当			△33,989	△33,989		△33,989
役員賞与(注)			△9,000	△9,000		△9,000
当期純利益			408,737	408,737		408,737
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	30,000	113,000	188,759	331,759	—	331,759
平成19年4月20日残高(千円)	200,000	3,100,000	641,094	4,137,919	△2,535	5,599,494

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月20日残高(千円)	120,808	120,808	5,388,543
事業年度中の変動額			
配当平均積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△33,989
剰余金の配当			△33,989
役員賞与(注)			△9,000
当期純利益			408,737
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,913	△41,913	△41,913
事業年度中の変動額合計(千円)	△41,913	△41,913	289,845
平成19年4月20日残高(千円)	78,895	78,895	5,678,389

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。